

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ウッドワン

コード番号 7898 URL <http://www.woodone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 祐昌

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 藤田 守

TEL 0829-32-3333

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	64,020	△1.2	3,242	△4.5	1,998	1.0	2,743	13.8
24年3月期	64,801	0.7	3,396	7.4	1,979	△5.9	2,411	303.9

(注) 包括利益 25年3月期 9,028百万円 (66.5%) 24年3月期 5,421百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	58.80	—	8.2	2.1	5.1
24年3月期	51.68	—	8.7	2.1	5.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	93,743	39,914	40.0	802.95
24年3月期	94,343	31,226	31.6	639.82

(参考) 自己資本 25年3月期 37,468百万円 24年3月期 29,857百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,655	7,027	△11,374	6,371
24年3月期	3,983	△211	△5,828	4,807

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	349	14.5	1.3
25年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	349	12.8	1.0
26年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		50.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	7.1	1,700	3.3	700	95.2	300	15.3	6.43
通期	67,100	4.8	3,300	1.8	1,600	△19.9	700	△74.5	15.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) Juken NZ Northern Plantations Ltd.
 (注)詳細は、23ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	49,209,846 株	24年3月期	49,209,846 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期	2,546,340 株	24年3月期	2,544,556 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

25年3月期	46,664,430 株	24年3月期	46,667,048 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	55,711	△3.1	2,148	23.8	1,142	75.7	908	185.7
24年3月期	57,479	4.3	1,734	20.2	650	△13.5	318	46.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	19.47	—
24年3月期	6.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	67,681		30,359		44.5		645.49	
24年3月期	68,448		29,309		42.5		623.16	

(参考) 自己資本 25年3月期 30,120百万円 24年3月期 29,080百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、2ページから3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、6月上旬に説明会を開催する予定です。開催後、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1 . 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2 . 企業集団の状況	4
3 . 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4 . 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(デリバティブ取引関係)	21
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5 . 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の緩やかな復興需要や公共投資の増加等に加え、昨年後半には政権交代による経済政策への期待感から円安基調、株価の回復が見受けられました。しかし、欧州債務問題等を背景とした欧米や新興国経済等の海外景気の下振れに加え、増税、雇用不安、為替相場、外交問題など依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

住宅業界におきましては、復興支援・住宅エコポイント制度やフラット35Sエコの金利優遇、住宅ローン減税などの住宅取得支援策に加え、東日本大震災の復興需要等により、新設住宅着工戸数は、第2四半期頃にはやや鈍化したものの、年間を通じては回復傾向にありました。

当社グループは、このような環境の中で、昨年は東日本大震災後の仮設住宅を含む一過性の売上高があったことや、連結対象であった米国子会社の譲渡による売上減少並びに販売価格の下落等の影響がありましたが、新規顧客の開拓や販売数量の増加による売上高増強を図ると共に、更なるコスト削減に取り組みました。

また、将来の人口・世帯数減少による新設住宅着工戸数の減少を見据え、『新しい商品・新しい発想・新しい提案での新しい顧客開拓と需要創造』を抜本的営業革新の基本方針に掲げ、森林認証()を取得しているニュージーランドの森林資源を活用したピノアースシリーズを中心に、新築市場の拡販に加えてリフォーム市場の開拓を目指しています。

木質建材では、「ピノアースシリーズ」や同シリーズからデザインを新たに厳選し、求めやすい価格とした新製品群「ナチュラルセレクション」などのFSC認証製品、ソフトアートシリーズの「シンプルセレクション」、認証基材を使用した環境配慮型のフローリングなどの売上げが伸びました。また、リフォーム用として無垢フローリング「ピノアース6mm厚タイプ」、内窓で国内初のFSC認証製品である無垢の木製内窓「MOKUサッシ」、断熱改修を手軽に実現可能とするリフォーム用断熱改修パネル「あったかべ」、簡単に無垢材の素材感が味わえる無垢カーペット「びたゆか」などの拡販にも努めました。

ソフトアートシリーズには、存在感あふれる立体的なクラフトデザインで個性的な空間づくりを提案する「Cタイプ」やワンプライスで選べる「シンプルセレクション」の新デザインを投入しました。また、内装床材では、厚貼りフローリングの手作り工芸調床材コンビットクラフトシリーズなどを発売しました。

さらに、地域工務店の「長期優良住宅」の認定取得サポート及び、平成24年度創設の国交省補助事業「地域型住宅ブランド化事業」における各地域事業グループの申請支援、「住宅のゼロ・エネルギー化推進事業」におけるエネルギー消費削減量算出等の申請支援を行うと共に、既存住宅の改修においても長寿命化に向けた性能向上リフォームのサポートシステムの構築などを行い、地域工務店等への支援を進めてきました。

住宅設備機器では、木質建材とトータルコーディネートできることで好評のシステムキッチン「スイージー」の無垢の扉にオークとメープルの樹種を加えて、より幅広いインテリアイメージとのコーディネートを可能にしました。

この結果、連結売上高は、64,020百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益3,242百万円(前年同期比4.5%減)、経常利益1,998百万円(前年同期比1.0%増)、当期純利益2,743百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

また、当社ニュージーランド子会社を通じて保有するニュージーランド北島ノースランド地区の山林資産保有会社の全株式を、住友商事株式会社の連結子会社へ平成25年3月20日付けで譲渡したことにより、子会社株式売却益978百万円を特別利益として計上しました。なお、本件譲渡により、今後は北島東部・南部地区に森林経営を集約して経営資源の効率化を図り、更なる木材資源確保の強化に努めます。

さらに、急激な為替変動の影響により特別利益の為替差益として1,129百万円計上しました。内訳は、海外子会社の外貨建借入金に係る為替評価益511百万円及び個別の未決済為替予約取引評価益618百万円を計上したものです。

期末配当金につきましては、1株当たり3円75銭とし、年間では、1株当たり7円50銭とさせていただきます。

() 国際的な審査機関FSC®(森林管理協議会)のFM認証(森林管理認証)とCoC認証(加工・流通過程の管理認証)の総称/ライセンス FSC-C043904

(次期の見通し)

当社グループにおきましては、将来の人口・世帯数減少による『新設住宅着工戸数減少の時代を勝ち抜く為、全社の経営資源を結集し、最大活用する』を全社基本方針とし、前期同様に『新しい商品・新しい発想・新しい提案での新しい顧客開拓と需要創造』を抜本的営業革新の基本方針として、森林認証を取得しているニュージーランドの森林資源を活用したピノアースシリーズを中心に、新製品・新サービスの投入による新築市場に加え、リフォーム市場の開拓を目指します。

平成25年4月に広島・大阪においてショールームを新装オープンしました。新しいショールームでは、「無垢の木のぬくもりある暮らし」を発信するショールームとして、無垢キッチン「スイージー」を主体に、床、内装建具などとトータルコーディネートすることで、お客様が実際の生活空間をイメージしやすいルームを再現しています。

当社グループは、環境共創企業として、これまで以上に、所有する山林資源を有効に活用した新製品の開発や業界をリードする省施工・簡単施工商品群を提案し、併せて更なる業務の効率化・コスト削減・資産の効率化等を図り、新しい顧客開拓にも注力してまいります。

また、海外の関連子会社を含めた新たな加工・流通・販売体制の構築を行い、成長著しいアジア市場など海外向けの売上増大に努めます。

なお、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高67,100百万円、営業利益3,300百万円、経常利益1,600百万円、当期純利益700百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における連結財政状態は、前連結会計年度に比べ資産が599百万円減少、負債が9,287百万円増加、純資産が8,687百万円増加しました。主な内訳として、資産は、現金及び預金1,569百万円増加、為替予約(資産)2,238百万円増加、立木勘定4,318百万円減少によるものです。立木勘定の減少の主な理由として為替要因を除くと、ニュージーランドの山林の一部を所有する海外連結子会社の株式を譲渡したことによるものが、8,030百万円です。負債は、為替予約(負債)877百万円減少、繰延税金負債896百万円増加、長短借入金9,234百万円減少によるものです。長短借入金の減少の主な理由としてニュージーランドの海外子会社の株式譲渡により得た資金で借入金の一部を返済したものです。純資産は、繰延ヘッジ損益が1,726百万円増加、為替換算調整勘定が3,201百万円増加、少数株主持分が1,067百万円増加したものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により5,655百万円増加、投資活動により7,027百万円増加、財務活動により11,374百万円減少しました。この結果、現金及び現金同等物は1,563百万円の増加となり、期末残高は6,371百万円(前年同期比32.5%増)となりました。

営業活動により増加した資金5,655百万円(前年同期3,983百万円)は、主に特別利益の子会社株式売却益978百万円、為替評価益1,233百万円、仕入債務813百万円減少等の要因により一部相殺されたものの税金等調整前当期純利益3,455百万円に減価償却費3,892百万円を加え、売上債権614百万円減少とたな卸資産575百万円減少したこと等によるものです。

投資活動により増加した資金7,027百万円(前年同期211百万円)は、主に国内及びニュージーランド子会社等における設備投資及び山林の投資等に2,701百万円支出したものの当社ニュージーランド子会社を通じて保有するニュージーランド北島ノースランド地区の山林資産保有会社の全株式を、住友商事株式会社の連結子会社へ平成25年3月20日付けで譲渡したことにより、9,593百万円得たことによるものです。

財務活動により減少した資金11,374百万円(前年同期5,828百万円)は、主に長期借入金の減少によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重点施策の一つと認識し、企業の経営基盤の強化をはかりつつ安定配当を維持する中で業績の動向を勘案し利益還元の一層の充実をはかる方針であります。

次期の配当金につきましては、年間7.5円(中間3.75円、期末3.75円)を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社及び子会社13社から構成しており、住宅建材及び住宅設備機器の製造並びに販売を主たる事業としています。事業内容が均一であるため、事業の種類別セグメント、事業部門等の区分を行っていませんが、その取扱製品の特性及び類似性から判断して、住宅建材、住宅設備機器の2つの製品種類別に分類しています。

当社グループの製品種類別の内容は以下のとおりです。

住宅建材

床材・造作材・その他建材などの木質総合建材の製造及び販売、植林を含む山林経営。

住宅設備機器

厨房機器・洗面機器・浴槽機器などの製造及び販売。

なお、当連結会計年度における主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(国内連結子会社の合併)

存続会社：株式会社ウッドワン

消滅会社：株式会社中国住建

合併日：平成24年9月1日

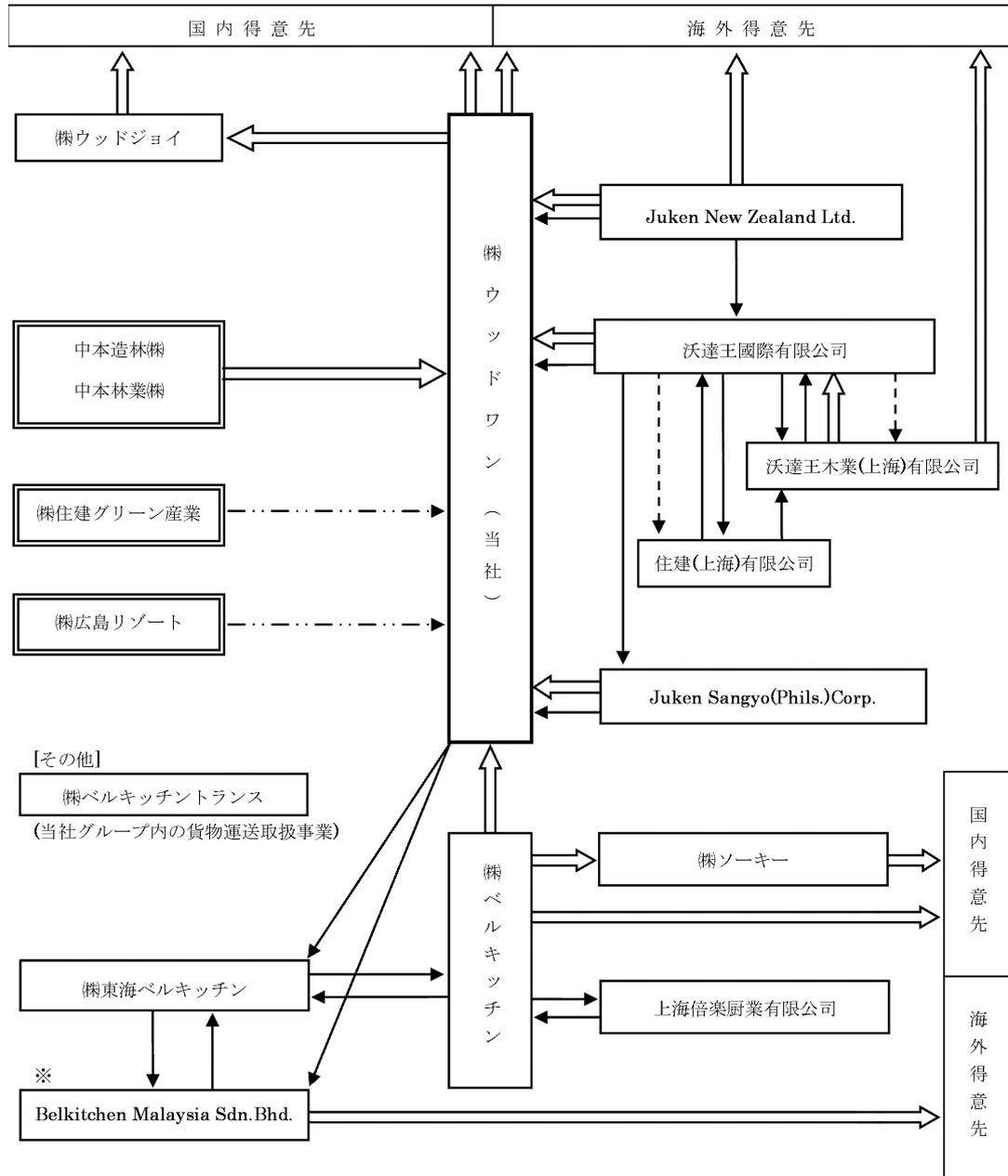
(海外連結子会社の株式譲渡)

譲渡：Juken NZ Northern Plantations Ltd.

株式譲渡日：平成25年3月20日

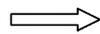
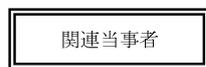
この結果、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社中国住建及びJuken NZ Northern Plantations Ltd.の2社は、当連結会計年度において連結子会社でなくなりました。平成25年3月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社13社から構成されることになりました。

事業の系統図は次のとおりです。



※ Belkitchen Malaysia Sdn.Bhd.は、一部 Juken New Zealand Ltd. より基材を仕入している。

(凡例)



製品



賃加工



材料



その他

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“業界一流のメーカーとして、本業を極め、本業に徹し、一流の商品をお客様にご提供することを通じて、社会の発展に貢献する”を経営理念とし、顧客ニーズに沿った商品開発に注力するとともに、自然環境の保護と社会の発展に貢献すべく企業活動を展開しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、以下の指標を目指してバランスの取れた経営指標を目標としています。

売上高 1,000億円

総資本当期純利益率(ROA) 5%以上

自己資本当期純利益率(ROE) 10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、これからの厳しい競争時代に着実に業績の伸展を目指し、収益性を重視する観点から目標とする経営指標を定めてまいります。

このため、

森林資源を保全する法正林施業(植林、育林、間伐、伐採)を採用したニュージーランドの育林事業により安定した原材料の確保を図ります。

貴重な資源を更に活かす為、高度な木材加工技術の更なる向上を図ります。

国内外の製造ネットワークを更に整備し、効率的な運営とコスト低減をはかり市場競争力を高めてまいります。

高齢化社会とともに、バリアフリー等の人に優しい住宅作りが進む中、品質を基本として顧客ニーズに沿って、安全・健康をテーマとした商品の開発・拡販に努めてまいります。

成長著しいアジア市場など住宅需要増加を見込める海外への販売、ブランド力ある商品の製造・販売に努めてまいります。

認証材を活用した国内外のニーズに応えてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済は、東日本大震災の緩やかな復興需要や公共投資の増加等に加え、昨年後半には政権交代による経済政策への期待感から円安基調、株価の回復が見受けられます。しかし、欧州債務問題等を背景とした欧米や新興国経済等の海外景気の下振れに加え、増税、雇用不安、為替相場、外交問題など依然として先行きは不透明な状況で推移しています。

当社グループにおきましては、将来の人口・世帯数減少による『新設住宅着工戸数減少の時代を勝ち抜く為、全社の経営資源を結集し、最大活用する』を全社基本方針とし、前期同様に『新しい商品・新しい発想・新しい提案での新しい顧客開拓と需要創造』を抜本的営業革新の基本方針としています。当社グループは、環境創造企業として、森林認証を取得しているニュージーランドの森林資源を有効に活用した新製品の開発や業界をリードする省施工・簡単施工商品群を提案し、リフォーム市場の開拓など新しい顧客開拓にも注力してまいります。併せて更なる業務の効率化・コスト削減・資産の効率化等を図ります。

また、成長著しいアジア市場など新たな海外販売先の開拓を目指し、海外の関連子会社を含めた新たな加工・流通・販売体制の構築を行い、海外向けの売上増大に努めます。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,835	6,404
受取手形及び売掛金	8,355	8,175
商品及び製品	5,219	6,202
仕掛品	2,314	2,207
原材料及び貯蔵品	7,649	6,838
繰延税金資産	426	265
為替予約	-	2,238
その他	682	526
貸倒引当金	20	12
流動資産合計	29,462	32,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,246	9,256
機械装置及び運搬具(純額)	8,160	8,060
土地	11,067	11,305
建設仮勘定	508	778
立木	20,816	16,497
その他(純額)	1,560	1,496
有形固定資産合計	51,359	47,395
無形固定資産	584	424
投資その他の資産		
投資有価証券	1,395	1,830
繰延税金資産	719	546
美術品	8,645	8,596
その他	2,256	2,183
貸倒引当金	79	80
投資その他の資産合計	12,937	13,077
固定資産合計	64,880	60,897
資産合計	94,343	93,743

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,261	4,738
短期借入金	19,350	26,690
1年内償還予定の社債	3,000	-
未払法人税等	438	490
未払消費税等	200	284
賞与引当金	367	361
為替予約	877	-
その他	2,699	2,823
流動負債合計	32,194	35,388
固定負債		
社債	-	3,300
長期借入金	27,022	10,448
繰延税金負債	2,034	2,930
退職給付引当金	849	958
役員退職慰労引当金	395	313
その他	620	490
固定負債合計	30,922	18,440
負債合計	63,116	53,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金	7,815	7,815
利益剰余金	16,965	19,359
自己株式	2,131	2,131
株主資本合計	29,974	32,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	184
繰延ヘッジ損益	1,071	654
為替換算調整勘定	1,060	4,261
その他の包括利益累計額合計	116	5,100
新株予約権	229	239
少数株主持分	1,139	2,206
純資産合計	31,226	39,914
負債純資産合計	94,343	93,743

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	64,801	64,020
売上原価	43,424	42,707
売上総利益	21,376	21,313
販売費及び一般管理費	17,980	18,071
営業利益	3,396	3,242
営業外収益		
受取利息	28	29
受取配当金	28	31
仕入割引	41	40
受取賃貸料	149	157
その他	308	216
営業外収益合計	556	474
営業外費用		
支払利息	881	781
売上割引	476	471
社債発行費	-	95
為替差損	278	115
その他	337	254
営業外費用合計	1,974	1,718
経常利益	1,979	1,998
特別利益		
固定資産売却益	21	10
子会社株式売却益	526	978
為替差益	1,759	1,129
その他	6	8
特別利益合計	2,313	2,127
特別損失		
固定資産売却損	15	14
固定資産除却損	17	11
減損損失	273	347
投資有価証券評価損	21	-
事業再編損	110	-
為替予約解約損	-	269
その他	35	26
特別損失合計	474	669
税金等調整前当期純利益	3,818	3,455
法人税、住民税及び事業税	457	524
法人税等調整額	721	116
法人税等合計	1,179	407
少数株主損益調整前当期純利益	2,639	3,048
少数株主利益	228	304
当期純利益	2,411	2,743

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,639	3,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	290
繰延ヘッジ損益	1,008	1,992
為替換算調整勘定	1,722	3,697
その他の包括利益合計	2,781	5,980
包括利益	5,421	9,028
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,891	7,961
少数株主に係る包括利益	529	1,067

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,324	7,324
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,324	7,324
資本剰余金		
当期首残高	7,816	7,815
当期変動額		
連結子会社の株式交換端数処理による減少	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	7,815	7,815
利益剰余金		
当期首残高	14,904	16,965
当期変動額		
剰余金の配当	350	349
当期純利益	2,411	2,743
中国会計基準による減少高	0	-
当期変動額合計	2,060	2,393
当期末残高	16,965	19,359
自己株式		
当期首残高	2,130	2,131
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	2,131	2,131
株主資本合計		
当期首残高	27,915	29,974
当期変動額		
剰余金の配当	350	349
当期純利益	2,411	2,743
連結子会社の株式交換端数処理による減少	1	-
自己株式の取得	1	0
中国会計基準による減少高	0	-
当期変動額合計	2,058	2,393
当期末残高	29,974	32,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	155	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	289
当期変動額合計	50	289
当期末残高	105	184

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,932	1,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	860	1,726
当期変動額合計	860	1,726
当期末残高	1,071	654
為替換算調整勘定		
当期首残高	509	1,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,569	3,201
当期変動額合計	1,569	3,201
当期末残高	1,060	4,261
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,597	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,480	5,217
当期変動額合計	2,480	5,217
当期末残高	116	5,100
新株予約権		
当期首残高	217	229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	9
当期変動額合計	11	9
当期末残高	229	239
少数株主持分		
当期首残高	609	1,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	529	1,067
当期変動額合計	529	1,067
当期末残高	1,139	2,206
純資産合計		
当期首残高	26,146	31,226
当期変動額		
剰余金の配当	350	349
当期純利益	2,411	2,743
連結子会社の株式交換端数処理による減少	1	-
自己株式の取得	1	0
中国会計基準による減少高	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,021	6,294
当期変動額合計	5,080	8,687
当期末残高	31,226	39,914

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,818	3,455
減価償却費	3,657	3,892
減損損失	273	347
固定資産除売却損益(は益)	10	13
子会社株式売却損益(は益)	526	978
事業再編損失	110	-
投資有価証券売却損益(は益)	1	7
投資有価証券評価損益(は益)	21	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	7
受取利息及び受取配当金	57	60
支払利息	881	781
社債発行費	-	95
為替差損益(は益)	1,637	1,233
為替予約解約損	-	269
売上債権の増減額(は増加)	131	614
たな卸資産の増減額(は増加)	1,476	575
仕入債務の増減額(は減少)	318	813
その他	556	318
小計	5,186	7,263
利息及び配当金の受領額	57	60
利息の支払額	976	870
為替予約解約損の支払額	-	269
役員退職慰労金の支払額	5	86
事業再編による支出	110	-
法人税等の支払額	167	442
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,983	5,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,302	2,701
有形固定資産の売却による収入	227	25
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	10	12
定期預金の預入による支出	27	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,988	9,593
その他	105	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	211	7,027

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,880	591
長期借入れによる収入	12,892	7,780
長期借入金の返済による支出	7,375	19,503
社債の発行による収入	-	3,204
社債の償還による支出	6,000	3,000
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	356	349
その他	107	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,828	11,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	256
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,138	1,563
現金及び現金同等物の期首残高	6,946	4,807
現金及び現金同等物の期末残高	4,807	6,371

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社の数 13社

Juken New Zealand Ltd.

住建(上海)有限公司

株式会社ウッドジョイ

Juken Sangyo (Phils.) Corp.

沃達王木業(上海)有限公司

沃達王國際有限公司

一般社団法人ウッドワンセキュリティーズホールディングス

株式会社ベルキッチン

株式会社東海ベルキッチン

株式会社ソーキー

株式会社ベルキッチントランス

上海倍楽厨業有限公司

Belkitchen Malaysia Sdn.Bhd.

当連結会計年度において、当社は株式会社中国住建を吸収合併しました。さらに、連結子会社が保有するJuken NZ Northern Plantations Ltd.の全株式譲渡を行いました。この結果、2社を連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、住建(上海)有限公司、沃達王木業(上海)有限公司及び上海倍楽厨業有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法によっています。

たな卸資産

評価基準は原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっています。

(住宅建材)

商品・製品・仕掛品・原材料(主要材料)は、主として移動平均法によっています。

原材料(補助材料)・貯蔵品は、最終仕入原価法によっています。

(住宅設備機器)

商品・製品・仕掛品・原材料は、総平均法によっています。

貯蔵品は、最終仕入原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産については、主として定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、主として定額法を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。なお、耐用年数について当社及び国内連結子会社は、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっていますが、海外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

諸債権の貸倒れに備えるものであって、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回支給見込額に基づき、当連結会計年度に属する要支給見込額の全額を計上しています。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しています。

なお、当連結会計年度においては計上していません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるものであって、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、過去勤務債務は、その発生時に一括して費用処理しています。また数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しています。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理をしています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としています。

ヘッジ方針

内部規程に基づき為替変動リスクをヘッジすることを目的とし、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっています。

なお、ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できる取引に関しては、ヘッジの有効性の判定を省略しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

立木勘定の金額には、連結会計年度に発生した支払利息のうち立木の植林育成費用に対応する金額(当連結会計年度は240百万円「3百万ニュージーランドドル」、前連結会計年度は320百万円「4百万ニュージーランドドル」)を含めています。

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	68,196百万円	73,400百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,853百万円	3,607百万円
土地	9,023	9,219
立木	13,355	16,041
その他(投資その他の資産)	5	5
計	26,237	28,874

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	13,837百万円	20,355百万円
長期借入金	21,752	6,434

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	1,146百万円	1,127百万円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれていません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	27百万円	9百万円

5 財務制限条項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
借入金のうち平成21年9月25日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(契約総額12,000百万円、平成24年3月31日現在借入金残高10,500百万円)及びコミットメントライン契約(契約総額2,000百万円、平成24年3月31日現在借入はありません)において財務制限条項が付されており、平成23年9月27日において財務制限条項を変更しています。		借入金のうち平成21年9月25日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(契約総額12,000百万円、平成25年3月31日現在借入金残高9,900百万円)において財務制限条項が付されており、平成23年9月27日において財務制限条項を変更しています。	
これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。		これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。	
タームローン		タームローン	
契約総額	12,000百万円	契約総額	12,000百万円
借入実行総額	12,000	借入実行総額	12,000
借入未実行残高	-	借入未実行残高	-
		なお、下記及びの財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。	

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
-------------------------	-------------------------

コミットメントライン

契約総額	2,000百万円
借入実行総額	-
借入未実行残高	2,000

なお、下記及びの財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

純資産維持

平成24年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、単体の貸借対照表においては、純資産を平成23年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

営業利益の維持

平成24年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

純資産維持

平成24年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、単体の貸借対照表においては、純資産を平成23年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

営業利益の維持

平成24年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成21年9月25日締結のシンジケートローン方式によるコミットメントライン契約(契約総額2,000百万円、平成25年3月31日現在借入はありません)において財務制限条項が付されており、平成24年9月25日において財務制限条項を変更しています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

コミットメントライン

契約総額	2,000百万円
借入実行総額	-
借入未実行残高	2,000

なお、下記及びの財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

純資産維持

平成25年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、単体の貸借対照表においては、純資産を平成23年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

営業利益の維持

平成25年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成22年9月27日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(契約総額3,000百万円、平成24年3月31日現在借入金残高3,000百万円)において財務制限条項が付されており、平成23年9月27日において財務制限条項を変更しています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン

契約総額	3,000百万円
借入実行総額	3,000
借入未実行残高	-

なお、下記及びの財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

平成24年9月25日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(契約総額3,000百万円、平成25年3月31日現在借入金残高3,000百万円)において財務制限条項が付しています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン

契約総額	3,000百万円
借入実行総額	3,000
借入未実行残高	-

なお、下記及びの財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

前連結会計年度
(平成24年3月31日)

当連結会計年度
(平成25年3月31日)

純資産維持

平成24年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、単体の貸借対照表においては、純資産を平成23年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

営業利益の維持

平成24年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成23年9月27日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(契約総額7,000百万円、平成24年3月31日現在借入金残高7,000百万円)において財務制限条項を付しています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン

契約総額	7,000百万円
借入実行総額	7,000
借入未実行残高	-

なお、下記及びの財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

純資産維持

平成24年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、単体の貸借対照表においては、純資産を平成23年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

営業利益の維持

平成24年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成23年9月27日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(契約総額3,000百万円、平成24年3月31日現在借入金残高2,850百万円)において財務制限条項が付されています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン

契約総額	3,000百万円
借入実行総額	3,000
借入未実行残高	-

なお、下記及びの財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

純資産維持

平成25年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、単体の貸借対照表においては、純資産を平成23年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

営業利益の維持

平成25年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成24年9月25日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(契約総額7,000百万円、平成25年3月31日現在借入金残高7,000百万円)において財務制限条項を付しています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン

契約総額	7,000百万円
借入実行総額	7,000
借入未実行残高	-

なお、下記及びの財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

純資産維持

平成25年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、単体の貸借対照表においては、純資産を平成23年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

営業利益の維持

平成25年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成23年9月27日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(契約総額3,000百万円、平成25年3月31日現在借入金残高2,550百万円)において財務制限条項が付されています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン

契約総額	3,000百万円
借入実行総額	3,000
借入未実行残高	-

なお、下記及びの財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<p>純資産維持 平成24年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、単体の貸借対照表においては、純資産を平成23年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。</p> <p>営業利益の維持 平成24年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。</p>	<p>純資産維持 平成24年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、単体の貸借対照表においては、純資産を平成23年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。</p> <p>営業利益の維持 平成24年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。</p>

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引等 買建 USD買・日本円売	794	609	679	679
	売建 日本円売・NZD買	6,428	5,266	397	397
合計		7,223	5,875	1,077	1,077

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引等 買建 USD買・日本円売	293	187	61	61
	合計	293	187	61	61

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 日本円売・NZD買	売掛金	11,058	6,634	631
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 USD買・日本円売	買掛金	2,444	1,492	430
合計			13,502	8,127	200

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 日本円売・NZD買	売掛金	11,901	6,315	2,384
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 USD買・日本円売	買掛金	1,814	863	84
合計			13,715	7,178	2,299

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等(連結子会社の合併)

1. 取引の概要

(1) 当事会社の概要

(存続会社)

商号 株式会社ウッドワン

事業内容 住宅建材及び住宅設備機器の製造並びに販売

(消滅会社)

商号 株式会社中国住建

事業内容 木質床板の製造

(2) 企業結合日

平成24年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ウッドワンを存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ウッドワン

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの業務の効率化、資産の有効活用を目的として当社を存続会社とし、株式会社中国住建を吸収合併したものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

事業分離(子会社株式の売却)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Juken NZ Northern Plantations Ltd.

(2) 分離した事業の内容

山林の所有・管理

(3) 事業分離を行った理由

当社は、木材資源の長期安定確保を目的として、ニュージーランド北島北部・東部・南部の3地区における植林地の拡大を進め、森林経営を行っております。この度、長期投資となっている山林資産の一部オフバランス化により資産効率を改善させながら、北島東部・南部へ森林経営を集約して経営資源の効率化を図ることを目的として、当社ニュージーランド子会社であるJuken New Zealand Ltd.を通じて保有するニュージーランド北島ノースランド地区の山林資産保有会社、Juken NZ Northern Plantations Ltd.の全株式を、住友商事株式会社の連結子会社であるSummit Forest Management of NZ Ltd.へ譲渡しました。

(4) 事業分離日(株式譲渡日)

平成25年3月20日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

金銭を対価とする株式譲渡契約

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却益 978百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	17百万円
固定資産	8,610
資産合計	<u>8,627</u>
流動負債	1
固定負債	132
負債合計	<u>134</u>

(3) 会計処理

移転した事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる金銭と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しています。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

当社グループは住宅建材設備事業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,428百万円
営業利益	76

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループは、住宅建材設備事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	639円82銭	802円95銭
1株当たり当期純利益金額	51円68銭	58円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計(百万円)	31,226	39,914
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,857	37,468
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	229	239
少数株主持分	1,139	2,206
普通株式の発行済株式数(株)	49,209,846	49,209,846
普通株式の自己株式数(株)	2,544,556	2,546,340
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	46,665,290	46,663,506

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	2,411	2,743
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,411	2,743
普通株式の期中平均株式数(株)	46,667,048	46,664,430
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の潜在株式の数 112,351,000株	新株予約権の潜在株式の数 112,338,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,213	3,064
受取手形	53	44
売掛金	6,674	6,569
商品及び製品	3,844	3,976
仕掛品	1,089	940
原材料及び貯蔵品	4,199	3,561
前払費用	63	63
繰延税金資産	407	245
短期貸付金	1,280	1,130
未収入金	294	272
その他	582	590
貸倒引当金	15	11
流動資産合計	20,687	20,448
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,265	4,005
構築物(純額)	144	128
機械及び装置(純額)	1,069	878
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品(純額)	1,236	1,179
土地	7,954	8,049
リース資産(純額)	122	93
建設仮勘定	32	105
有形固定資産合計	14,827	14,441
無形固定資産		
ソフトウェア	319	266
電話加入権	31	31
電信電話専用施設利用権	0	0
リース資産	100	60
無形固定資産合計	452	359

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,270	1,669
関係会社株式	20,650	20,577
出資金	9	10
関係会社出資金	25	8
長期貸付金	120	60
従業員に対する長期貸付金	8	5
破産更生債権等	21	21
長期前払費用	83	56
繰延税金資産	714	538
投資不動産	97	97
美術品	8,645	8,596
その他	884	842
貸倒引当金	51	52
投資その他の資産合計	32,480	32,432
固定資産合計	47,760	47,232
資産合計	68,448	67,681
負債の部		
流動負債		
支払手形	348	308
買掛金	3,192	2,968
短期借入金	7,300	7,000
1年内返済予定の長期借入金	4,088	14,941
1年内償還予定の社債	3,000	-
リース債務	94	96
未払金	1,452	1,516
未払費用	281	285
未払法人税等	416	476
未払事業所税	31	31
預り金	193	198
賞与引当金	327	323
為替予約	1,110	146
その他	99	235
流動負債合計	21,938	28,529
固定負債		
社債	-	3,300
長期借入金	15,405	3,833
リース債務	139	64
退職給付引当金	837	942
役員退職慰労引当金	395	313
環境対策引当金	13	13
資産除去債務	19	19
その他	389	304
固定負債合計	17,200	8,791
負債合計	39,138	37,321

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金		
資本準備金	7,815	7,815
資本剰余金合計	7,815	7,815
利益剰余金		
利益準備金	836	836
その他利益剰余金		
別途積立金	15,130	15,130
土地圧縮積立金	152	152
繰越利益剰余金	361	919
利益剰余金合計	16,480	17,038
自己株式	2,131	2,131
株主資本合計	29,489	30,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140	126
繰延ヘッジ損益	268	52
評価・換算差額等合計	409	73
新株予約権	229	239
純資産合計	29,309	30,359
負債純資産合計	68,448	67,681

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	57,017	55,350
原材料売上高	462	361
売上高合計	57,479	55,711
売上原価		
製品期首たな卸高	3,493	3,844
当期製品仕入高	14,592	12,777
当期製品製造原価	27,695	27,057
合計	45,781	43,680
他勘定振替高	439	377
製品期末たな卸高	3,844	3,976
製品売上原価	41,497	39,325
売上総利益	15,982	16,386
販売費及び一般管理費	14,247	14,237
営業利益	1,734	2,148
営業外収益		
受取利息	65	34
受取配当金	69	27
仕入割引	54	51
受取賃貸料	131	137
その他	189	157
営業外収益合計	510	408
営業外費用		
支払利息	480	488
社債利息	162	54
社債発行費	-	95
売上割引	468	463
為替差損	197	139
シンジケートローン手数料	187	126
その他	97	47
営業外費用合計	1,594	1,414
経常利益	650	1,142
特別利益		
固定資産売却益	15	4
為替差益	329	618
その他	5	35
特別利益合計	350	658
特別損失		
固定資産売却損	2	6
固定資産除却損	15	10
減損損失	90	40
投資有価証券評価損	19	-
為替予約解約損	-	269
その他	28	21
特別損失合計	157	349
税引前当期純利益	843	1,451

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	398	481
法人税等調整額	126	61
法人税等合計	525	542
当期純利益	318	908

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,324	7,324
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,324	7,324
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,815	7,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,815	7,815
資本剰余金合計		
当期首残高	7,815	7,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,815	7,815
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	836	836
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	836	836
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	15,130	15,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,130	15,130
土地圧縮積立金		
当期首残高	140	152
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	11	-
当期変動額合計	11	-
当期末残高	152	152
繰越利益剰余金		
当期首残高	405	361
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	11	
剰余金の配当	350	349
当期純利益	318	908

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額合計	43	558
当期末残高	361	919
利益剰余金合計		
当期首残高	16,512	16,480
当期変動額		
剰余金の配当	350	349
当期純利益	318	908
当期変動額合計	32	558
当期末残高	16,480	17,038
自己株式		
当期首残高	2,130	2,131
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	2,131	2,131
株主資本合計		
当期首残高	29,522	29,489
当期変動額		
剰余金の配当	350	349
当期純利益	318	908
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	33	557
当期末残高	29,489	30,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	189	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	267
当期変動額合計	48	267
当期末残高	140	126
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	279	268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	215
当期変動額合計	10	215
当期末残高	268	52
評価・換算差額等合計		
当期首残高	468	409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	482
当期変動額合計	58	482

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	409	73
新株予約権		
当期首残高	217	229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	9
当期変動額合計	11	9
当期末残高	229	239
純資産合計		
当期首残高	29,272	29,309
当期変動額		
剰余金の配当	350	349
当期純利益	318	908
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	492
当期変動額合計	37	1,050
当期末残高	29,309	30,359

(4)個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。